

東京の地下鉄の一元化等に関する協議会（第2回）

平成22年9月8日（水）
11：00～12：00
都庁第一本庁舎7階大会議室

1. 開会

2. 議題

- (1) 東京メトロと都営地下鉄の子会社等について
- (2) 都営地下鉄の財務状況について
- (3) サービス一体化のこれまでの取り組みについて
- (4) その他

3. 閉会

(説明資料)

- 資料1 東京メトロの子会社・持分法適用関連会社一覧
- 資料2 都営地下鉄の子会社に相当する会社等一覧
- 資料3 平成21年度東京都交通局の決算の概要について
- 資料4 東京メトロと都営地下鉄との共通サービスについて

(参考資料)

- 参考資料1 東京メトロ 利益剰余金の推移
- 参考資料2 都営地下鉄 利益剰余金の推移
- 参考資料3 東京メトロ 民営化後の設備投資と債務削減等の状況
- 参考資料4 東京の地下鉄を考える懇談会（第1回）出席者名簿
- 参考資料5 東京の地下鉄を考える懇談会（第1回）出席者提出資料（抜粋）

「東京の地下鉄の一元化等に関する協議会」出席者名簿

| | |
|--------|-----------------|
| 久保 成人 | 国土交通省鉄道局長 |
| 田村 明比古 | 国土交通省官房審議官（鉄道） |
| 向井 治紀 | 財務省理財局次長 |
| 猪瀬 直樹 | 東京都副知事 |
| 河島 均 | 東京都都技監 |
| 金子 正一郎 | 東京都交通局長 |
| 梅崎 壽 | 東京地下鉄（株）代表取締役社長 |

（敬称略）

東京メトロの子会社・持分法適用関連会社 一覧

鉄道アウトソーシング系子会社(6社)

株式会社メトロセルビス

駅構内・車両清掃業務

株式会社メトロコマース

駅業務、定期券発売所運営業務、旅客案内業務、小売業(売店)、自動販売機・コインロッカー等運営業務

メトロ車両株式会社

車両検査・改修工事業務

株式会社メトロレールファシリティーズ

線路、土木構造物、建物等鉄道施設保守管理業務

メトロ開発株式会社

土木・建築工事に関する設計業務、高架下店舗・倉庫等の運営業務、工事用資機材販売業務

株式会社地下鉄メンテナンス

変電所、ホームドア、空調設備、昇降機、駅務機器等の鉄道電気設備の保守管理業務

その他子会社(1社)

株式会社メトロフルール

(障害者雇用促進法に基づく特例子会社)
福利厚生施設等の一部の清掃業務

収益系子会社(5社)

株式会社地下鉄ビルディング

商業・オフィスビルの保守管理・賃貸業務

株式会社メトロフードサービス

駅構内等における飲食店運営業務、給食業務、福利厚生施設運営業務

株式会社メトロスポーツ

ゴルフ練習場の運営業務

株式会社メトロプロパティーズ

駅構内店舗・商業ビル等の商業施設の運営業務

株式会社メトロアドエージェンシー

駅構内及び車内等における広告媒体の管理・運営業務、広告代理店業務

持分法適用関連会社(3社)

渋谷熱供給株式会社

渋谷周辺への熱供給業

株式会社渋谷マークシティ

渋谷マークシティの賃貸借代理・運営業務

株式会社はとバス

一般乗合・貸切旅客自動車運送業務、旅行業

東京メトロの子会社 概況

平成22年3月期

| 会社名 | 営業収益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期 純利益 (百万円) | 役員数(常勤) (注1) (人) | 役員報酬 (平均年収) (千円) | 従業員数 (人) | | 平均年間給与(千円)(注3) | | | |
|-----------------|---------------|---------------|--------------------|------------------------|------------------------|----------|----------------|----------------|---------------|--------|-------|
| | | | | | | 社員数 | 臨時従業員数 (注2) | 社員 | 臨時従業員 (注4) | 計 | 計 |
| 鉄道 アウトソーシング系 | (株)メトロセルビス | 5,445 | 135 | 68 | 4 | 12,501 | 97 | 946 | 6,541 | 2,487 | 2,896 |
| | (株)メトロコマース | 18,253 | 1,047 | 578 | 3 | 13,380 | 501 | 326 | 6,001 | 2,298 | 4,637 |
| | メトロ車両(株) | 5,926 | 216 | 126 | 4 | 10,439 | 137 | 70 | 6,628 | 1,116 | 4,940 |
| 鉄道 メンテナンス系 | (株)メトロエアシリテイス | 3,920 | 260 | 147 | 5 | 9,268 | 120 | 36 | 6,491 | 1,479 | 5,775 |
| | メトロ開発(株) | 4,885 | 715 | 315 | 7 | 10,048 | 114 | 41 | 7,534 | 1,669 | 6,059 |
| | (株)地下鉄メインテナンス | 9,646 | 733 | 438 | 4 | 8,909 | 194 | 41 | 6,238 | 2,487 | 5,653 |
| 鉄道 ビルディング系 | (株)地下鉄ビルディング | 4,132 | 669 | 368 | 4 | 12,801 | 35 | 2 | 6,995 | (注5) - | 6,995 |
| | (株)メトロフードサービス | 1,966 | 70 | 30 | 2 | 14,460 | 49 | 346 | 4,964 | 1,491 | 1,950 |
| | (株)メトロスポーツ | 340 | 55 | 33 | (注6) 1 | 13,114 | 3 | 42 | 12,304 | 2,248 | 2,868 |
| 鉄道 インフラ系 | (株)メトロプロパティーズ | 11,596 | 181 | 108 | 3 | 13,515 | 46 | 10 | 6,298 | 2,610 | 5,881 |
| | (株)メトロアドベンチャー | 18,724 | -885 | -540 | 4 | 12,995 | 129 | 243 | 6,513 | 2,096 | 3,698 |
| | (株)メトロフルール | 210 | 12 | 8 | 0 | - | (注7) 60 | (注7) 23 | 2,015 | 2,568 | 2,165 |
| その他 | | | | | | | | | | | |
| 12社合計 | 85,048 | 3,214 | 1,682 | 41 | 12,051 | 1,485 | 2,126 | 6,191 | 2,175 | 3,933 | |

(※)役員数及び社員数は、平成22年3月末の数値である。

- 注1. 役員には、表記の常勤役員の外、東京メトロ本体の役員等が兼務している非常勤役員がいる。
 注2. 臨時従業員は、契約社員、嘱託社員、アルバイト、パート及び派遣社員からなり、その人数は当年度の平均年間給与を記載している。
 注3. 平均年間給与は、年間支給給与総額(賞与及び基準外賃金を含む)/期中平均給与支給対象従業員数
 注4. 臨時従業員の平均年間給与については、派遣社員を除いて算出している。
 注5. (株)地下鉄ビルディングの臨時従業員はすべて派遣社員である。
 注6. (株)メトロスポーツの常勤役員及び社員は、すべて東京メトロからの現役出向者である。
 注7. (株)メトロフルールの社員は主に障がい者、臨時従業員は主に指導員である。

東京メトロの持分法適用関連会社 概況

平成22年3月期

| 会社名 | 議決権の 所有割合 (%) | 営業収益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 役員数(常勤) | | 従業員数 (人) |
|-------------------|---------------------|----------------|---------------|----------------|---------|-------------|-------------|
| | | | | | (人) | (メトロOB・出向者) | |
| (注1) 渋谷熱供給㈱ | 39.0 | 566 | 54 | 22 | 1 | (1) | 3 |
| (注2) ㈱渋谷マークシティ | 44.0 | 1,287 | 5 | 3 | 4 | (2) | 18 |
| (株)はとバス | 22.5 | (注3) 15,616 | (注3) 432 | (注3) 232 | 11 | (1) | 1,028 |

(※)役員数及び従業員数は、平成22年3月末の数値である。

注1. 渋谷マークシティ及びその周辺地域に熱供給を行うために設立。

出資比率：東京メトロ(39.0%)、京王(25.3%)、東急(23.3%)、東京瓦斯(12.4%)

注2. 東急・京王と共同して設立。同社は3社からの委託を受け、渋谷マークシティの運営のみを行う会社である。

出資比率：東京メトロ(44.0%)、東急(36.0%)、京王(20.0%)

注3. 平成21年6月期

【参考】渋谷マークシティの賃料収入
渋谷マークシティの賃料収入は、㈱渋谷マークシティを通じて、東京メトロ・東急・京王の3社がそれぞれの持分割合に応じて
收受することになっている。
平成21年度において当社が收受した賃料収入は、2,831百万円である。

東京メトロ子会社役員名簿(常勤)

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 役名 | 氏名 | 就任年月 | 経歴 | |
|------------|---------|--------|---------|---|--|
| (株)メトロセルビス | 代表取締役社長 | 日暮 正巳 | 平成17年6月 | 昭和42年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成11年10月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 理事 平成16年5月 財団法人メトロ文化財団理事(現在) | |
| | 取締役 | 山田 謙治 | 平成17年6月 | 昭和44年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成11年3月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 経理部長 平成15年4月 株式会社メトロセルビス採用 | |
| | 取締役 | 井上 正男 | 平成19年6月 | 昭和41年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成14年3月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 人事部長 平成17年4月 株式会社メトロセルビス採用 | |
| | 取締役 | 岡住 孝夫 | 平成21年6月 | 昭和42年3月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成20年11月 東京地下鉄株式会社鉄道本部車両部副主管 平成20年12月 株式会社メトロセルビス採用 | |
| | 代表取締役社長 | 野村 勝彦 | 平成19年6月 | 昭和44年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成14年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 理事 平成16年4月 東京地下鉄株式会社 代表取締役専務 平成17年6月 東京地下鉄株式会社 代表取締役副社長 平成19年6月 株式会社メトロセルビス代表取締役社長 | |
| | 常務取締役 | 土佐 美治 | 平成21年6月 | 昭和43年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成14年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 事業開発部長 平成20年4月 株式会社メトロコマース採用 平成20年6月 株式会社メトロコマース取締役 | |
| | 取締役 | 小見 龍一郎 | 平成19年6月 | 昭和47年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成13年3月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 経理部長 平成17年4月 株式会社メトロコマース採用 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

東京メトロ子会社役員名簿(常勤)

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 役名 | 氏名 | 就任年月 | 経歴 |
|----------|---------|--------|---------|--|
| メトロ車両(株) | 代表取締役社長 | 小濱 眞司 | 平成16年5月 | 昭和41年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成11年7月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 理事 平成15年7月 メトロ車両株式会社顧問 平成15年8月 メトロ車両株式会社代表取締役専務 平成19年4月 株式会社地下鉄メイトナズ代表取締役社長(現在) |
| | 取締役 | 遠藤 博哉 | 平成18年6月 | 昭和44年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成13年3月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 情報システム部長 平成16年4月 メトロ車両株式会社採用 |
| | 取締役 | 佐々木 誠一 | 平成19年6月 | 昭和49年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成14年3月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 車両部長 平成17年6月 メトロ車両株式会社取締役 平成18年3月 メトロ車両株式会社取締役退任 平成20年4月 メトロ車両株式会社採用 |
| | 取締役 | 加藤 秀一 | 平成18年4月 | 昭和47年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成18年4月 東京地下鉄株式会社鉄道本部車両部長 平成21年4月 メトロ車両株式会社採用 |
| | 代表取締役社長 | 矢萩 秀一 | 平成20年6月 | 昭和47年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成14年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 理事 平成16年4月 東京地下鉄株式会社常務取締役 平成19年6月 東京地下鉄株式会社常務取締役 平成20年6月 メトロ開発株式会社代表取締役社長(現在) |
| | 取締役 | 泊 弘貞 | 平成19年2月 | 昭和50年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成18年4月 東京地下鉄株式会社鉄道本部工務部長 平成18年4月 株式会社地下鉄メイトナズ取締役 平成21年4月 株式会社メイトロレールファシリティーズ採用 |
| | 取締役 | 山本 明 | 平成19年6月 | 昭和42年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成13年3月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 総合安全・技術室担当部長 平成16年4月 株式会社地下鉄メイトナズ採用 |
| | 取締役 | 佐伯 善彦 | 平成20年6月 | 昭和41年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成9年3月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 工務部長 平成12年4月 株式会社地下鉄メイトナズ採用 平成14年5月 地下鉄メイトナズ常務取締役 平成17年6月 地下鉄メイトナズ常務取締役 平成19年2月 株式会社メイトロレールファシリティーズ取締役 平成19年4月 株式会社メイトロレールファシリティーズ採用 平成19年6月 株式会社メイトロレールファシリティーズ常務取締役 |
| | 取締役 | 加藤 正 | 平成21年6月 | 昭和44年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成14年3月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 建設本部担当部長 平成16年4月 株式会社地下鉄メイトナズ採用 平成19年4月 株式会社メイトロレールファシリティーズ採用 |

東京メトロ子会社役員名簿(常勤)

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 役名 | 氏名 | 就任年月 | 経歴 | |
|----------|------------------------------|---------|---------|---|--|
| メトロ開発(株) | 代表取締役社長 | 矢萩 秀一 | 平成20年6月 | 昭和47年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成14年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 理事 平成16年4月 東京地下鉄株式会社常務取締役 平成19年6月 東京地下鉄株式会社専務取締役 平成20年6月 株式会社メトロホールディングス代表取締役社長 (現在) | |
| | 常務取締役 | 大西 尚 | 平成19年6月 | 昭和42年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成10年3月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 総務部長 平成14年4月 メトロ開発株式会社採用 平成16年5月 メトロ開発株式会社取締役 | |
| | 常務取締役 | 式部 陟 | 平成19年6月 | 昭和43年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成11年3月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 建設本部副本部長 平成15年4月 メトロ開発株式会社採用 平成16年5月 メトロ開発株式会社取締役 | |
| | 取締役 | 堀内 敏文 | 平成18年6月 | 昭和44年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成12年3月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 管財部長 平成15年4月 メトロ開発株式会社採用 | |
| | 取締役 | 福田 茂 | 平成19年6月 | 昭和43年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成11年3月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 工務部担当部長 平成15年4月 メトロ開発株式会社採用 | |
| | 取締役 | 瀬野 健助 | 平成19年6月 | 昭和43年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成14年3月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 建設本部工務部長 平成19年4月 メトロ開発株式会社採用 | |
| | 取締役 | 菊池 正幸 | 菊池 正幸 | 昭和34年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 | |
| | | | | 平成3年3月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 | |
| | | | | 平成6年4月 株式会社地下鉄メイトンテナンス採用 | |
| | | | | 平成7年5月 株式会社地下鉄メイトンテナンス取締役 | |
| | 平成13年5月 株式会社地下鉄メイトンテナンス常務取締役 | | | | |
| | 平成14年5月 株式会社地下鉄メイトンテナンス取締役 | | | | |
| | 平成16年7月 株式会社地下鉄メイトンテナンス退職 | | | | |
| | 平成20年8月 メトロ開発株式会社採用 | | | | |
| | (株)地下鉄メイトンテナンス | 代表取締役社長 | 小濱 真司 | 平成19年4月 | 昭和41年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成11年7月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 理事 平成15年7月 メトロ車両株式会社顧問 平成15年8月 メトロ車両株式会社代表取締役専務 平成16年5月 メトロ車両株式会社代表取締役社長 (現在) |
| | | 取締役 | 水野 幸信 | 平成18年6月 | 昭和38年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成7年7月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 理事 平成11年7月 株式会社地下鉄メイトンテナンス代表取締役社長 |
| 取締役 | | 池野 政則 | 平成18年6月 | 昭和42年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成14年3月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 情報システム部長 平成18年4月 株式会社地下鉄メイトンテナンス採用 | |
| 取締役 | | 藩川 博 | 平成17年6月 | 昭和49年4月 帝都高速交通営団 (現東京地下鉄株式会社) 採用 平成16年4月 東京地下鉄株式会社鉄道本部電気部長 平成21年4月 株式会社地下鉄メイトンテナンス採用 | |

東京メトロ子会社役員名簿(常勤)

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 役名 | 氏名 | 就任年月 | 経歴 |
|-----------------|---------|--------|---------|---|
| (株)地下鉄ビルディング | 代表取締役社長 | 武内 眞彦 | 平成17年6月 | 昭和42年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成9年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 理事 平成14年4月 株式会社地下鉄ビルディング顧問 平成14年5月 株式会社地下鉄ビルディング代表取締役専務 昭和42年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成12年3月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 総務部長 平成15年4月 株式会社地下鉄ビルディング採用 平成19年6月 株式会社地下鉄ビルディング取締役 |
| | 常務取締役 | 古井戸 治男 | 平成21年6月 | 昭和43年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成11年3月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 工務部長 平成15年4月 株式会社地下鉄ビルディング採用 |
| | 取締役 | 佐藤 恒博 | 平成15年5月 | 昭和41年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成17年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 運輸本部業務部長 |
| | 取締役 | 小松崎 勇 | 平成21年6月 | 昭和47年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成16年4月 東京地下鉄株式会社監査役 |
| | 代表取締役社長 | 梁川 卓 | 平成21年6月 | 昭和42年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成8年7月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 秘書室長 平成17年4月 株式会社メトロフーズ採用 平成17年6月 株式会社メトロフーズ取締役 |
| | 取締役 | 清水 季雄 | 平成21年6月 | 昭和52年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成18年7月 東京地下鉄株式会社関連事業部長補佐(出向中) |
| | 取締役 | 増田 善仁 | 平成17年3月 | 昭和51年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成18年4月 東京地下鉄株式会社関連事業部担当部長(出向中) |
| | 代表取締役社長 | 中山 康隆 | 平成18年4月 | 昭和48年5月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成18年4月 東京地下鉄株式会社関連事業部課長(出向中) |
| | 取締役 | 小野 英世 | 平成19年4月 | 昭和60年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成16年3月 東京地下鉄株式会社関連事業部課長補佐(出向中) |
| | 取締役 | 田吹 義則 | 平成18年7月 | 昭和42年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成8月6月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 理事 平成14年4月 株式会社地下鉄トラベルサービス(現株式会社メトロコマース) 顧問 平成14年5月 株式会社地下鉄トラベルサービス(現株式会社メトロコマース) 代表取締役専務 平成15年5月 株式会社地下鉄トラベルサービス(現株式会社メトロコマース) 代表取締役社長 |
| (株)メトロスポーツ | 取締役 | 鈴木 修二 | 平成20年6月 | 昭和47年4月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 採用 平成16年3月 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社) 人事部保健医療センター事務長 平成18年4月 株式会社メトロコマース採用 平成19年4月 株式会社東京エージェンシー採用 平成17年3月 株式会社メトロコマース退職 平成17年10月 株式会社メトロコマース採用 |
| | 取締役 | 藤田 晴次 | 平成19年4月 | 平成19年3月 株式会社JR東日本企画退職 |
| | 取締役 | 三上 孝尚 | 平成21年6月 | 平成19年4月 株式会社メトロコマース採用 |
| | 取締役 | | | |
| (株)メトロアドエージェンシー | 取締役 | | | |
| | 取締役 | | | |
| (株)メトロフルール | 取締役 | | | |

都営地下鉄の「子会社」・「関連会社」に相当する会社 一覧

都営地下鉄については、地方公営企業法が適用され、会社法は適用されない。
本表には、都営地下鉄について、「会社法における子会社」及び「企業会計基準における持分法適用関連会社」に相当すると考えられる会社を記載した。

「子会社」相当（鉄道アウトソーシング系）1社

東京交通サービス株式会社

駅務システム機器の保守管理

電気・通信施設設備や車両、機械設備の保守管理

地下鉄の改良工事の工事監理

建築・昇降設備の保守管理

「持分法適用関連会社」相当2社

東京都地下鉄建設株式会社

交通局に譲渡した鉄道施設及び軌道施設に係る債権債務の管理

株式会社東京交通会館

不動産の所有、管理及び賃貸
不動産の管理及び賃借の受託
不動産の仲介及び鑑定
公共駐車場の経営

参考（都営地下鉄の業務を主に受託する関係団体） 1団体

財団法人東京都交通局協力会

交通マナーの普及、地下鉄駅業務、車両・駅舎清掃業務、駅売店事業 等

この他に、都交通局には、自動車事業について、「会社法における子会社」及び「企業会計基準における持分法適用関連会社」に相当すると考えられる会社として、東京トラフィック開発（株）及び（株）はとバスがある。

都営地下鉄の「会社法における子会社」に相当する会社 概況

平成22年3月期末時点

| 会社名 | 営業収益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期 純利益 (百万円) | 役員数(常勤) | | 役員報酬 (平均年収) (千円) | 従業員数(人) | | 平均年間給与(千円)(注2) | | |
|-------------|---------------|---------------|--------------------|---------|-------------|------------------------|---------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | | | | (人) | (交通局出向者・OB) | | 社員数 | 臨時従業員数 (注1) | 社員 | 臨時従業員 (注1) | 計 |
| 東京交通サービス(株) | 4,839 | 186 | 103 | 5 | (5) | 8,626 | 139 | 120 | 4,787 | 2,671 | 3,848 |

注1. 臨時従業員は、契約社員及びアルバイトからなり、その人数は当年度の平均人数を記載している。

注2. 平均年間給与＝年間支給給与総額(賞与及び基準外賃金を含む)/期中平均給与支給対象従業員数

都営地下鉄の「企業会計基準における持分法適用関連会社」に相当する会社 概況

平成22年3月期末時点

| 会社名 | 議決権の 所有割合 (%) | 営業収益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 役員数(常勤) | | 社員数 (人) |
|-------------------|---------------------|---------------|---------------|----------------|---------|--------------------|------------|
| | | | | | (人) | (交通局出向者・OB) (人) | |
| 注1 東京都地下鉄建設(株) | 26.7 | 43,465 | 8 | 10 | 0 | (0) | 0 |
| 注2 (株)東京交通会館 | 50.0 | 7,756 | 1,554 | 882 | 7 | (1) | 54 |

注1. 大江戸線の環状部を建設するために設立。

民間銀行等から資金調達して環状部を建設し、完成後、交通局に資産譲渡して当該資産の代金を交通局から受領している。

現在は、割賦代金の受け取り及び借入先への返済業務のみ実施。

出資比率：東京都(一般会計)(40.0%)、交通局(26.7%)、銀行等(23.3%)

注2. 交通局の本局庁舎を建設するために、三菱地所と共同して設立

現在は、交通会館等の運営を行っている。

出資比率：三菱地所(50.0%)、交通局(50.0%)

(参考)都営地下鉄の業務を主に受託する関係団体 概況

平成22年3月期末時点

| 会社名 | 営業収益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 役員数(常勤) | | 従業員数 (人) |
|--------------|---------------|---------------|----------------|---------|--------------------|-------------|
| | | | | (人) | (交通局出向者・OB) (人) | |
| (財)東京都交通局協力会 | 8,636 | 74 | 44 | 4 | (4) | 562 |

(※)役員及び従業員数は、平成22年4月1日の数値である。

都営地下鉄の「会社法における子会社」に相当する会社の役員名簿(常勤)

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 役名 | 氏名 | 就任年月 | 経歴 |
|-------------|---------|-------|---------|---|
| 東京交通サービス(株) | 代表取締役社長 | 齊藤 春雄 | 平成19年5月 | 昭和44年 4月 東京都入都 平成16年 4月 交通局局務担当部長 平成19年 5月 東京交通サービス(株)代表取締役社長 |
| | 専務取締役 | 中野 伸宏 | 平成20年5月 | 昭和46年 4月 東京都入都 平成16年 8月 交通局車両電気部長 平成18年 6月 東京交通サービス(株)常務取締役 |
| | 常務取締役 | 野崎 春己 | 平成20年4月 | 昭和47年 4月 東京都入都 平成18年 7月 交通局局務担当部長 平成20年 4月 東京交通サービス(株)常務取締役 |
| | 常務取締役 | 高根 信 | 平成21年4月 | 昭和47年 4月 東京都入都 平成19年 6月 交通局電車部長 平成20年 7月 東京交通サービス(株)執行役員 |
| | 監査役 | 帯刀 宏 | 平成19年5月 | 昭和45年 4月 東京都入都 平成14年 7月 交通局会計契約担当部長 平成19年 5月 東京交通サービス(株)監査役 |

平成21年度 東京都交通局の決算の概要について

決算総括表(税抜)

(単位:百万円)

| 科目 | 会計 | | | 交通事業 | | | 業 | | | 会 | | | 電気事業 | 合 |
|-------------|--------------|---------|---------|---------|-----|---------|-----------|-------|-----------|---|---|---|------|---|
| | 目 | 計 | 計 | 自動車 | 軌道 | 新交通 | 懸垂電車 | 計 | 計 | 計 | 計 | 計 | | |
| 収入 | 営業料・電力料 | 35,595 | 2,445 | 3,653 | 102 | 41,795 | 132,223 | 881 | 174,899 | | | | | |
| | 乗車料 | 32,698 | 2,328 | 3,606 | 102 | 38,734 | 122,640 | 877 | 162,251 | | | | | |
| | その他 | 2,897 | 117 | 47 | | 3,061 | 9,583 | 4 | 12,648 | | | | | |
| | 営業外収入 | 3,419 | 68 | 24 | | 3,511 | 10,427 | 10 | 13,948 | | | | | |
| 支出 | 一般会計補助金 | 699 | 4 | 18 | | 721 | 8,684 | 10 | 9,405 | | | | | |
| | その他 | 2,720 | 64 | 6 | | 2,790 | 1,743 | 10 | 4,543 | | | | | |
| | 特別利益 | | | 1 | | 1 | 190 | | 191 | | | | | |
| | 計 | 39,014 | 2,513 | 3,678 | 102 | 45,307 | 142,840 | 891 | 189,038 | | | | | |
| 的 | 営業費用 | 37,755 | 2,548 | 5,039 | 77 | 45,419 | 111,592 | 869 | 157,880 | | | | | |
| | 人件費 | 24,750 | 1,273 | 888 | 48 | 26,929 | 33,343 | 248 | 60,520 | | | | | |
| | 物件費 | 9,437 | 850 | 2,023 | 29 | 12,339 | 34,984 | 457 | 47,780 | | | | | |
| | 減価償却費 | 3,568 | 425 | 2,158 | | 6,151 | 43,265 | 164 | 49,580 | | | | | |
| 支出 | 営業外費用 | 486 | 58 | 418 | | 962 | 18,889 | | 19,851 | | | | | |
| | 利子及び取扱費 | 362 | | 407 | | 769 | 16,716 | | 17,485 | | | | | |
| | その他 | 124 | 58 | 11 | | 193 | 2,173 | | 2,366 | | | | | |
| | 計 | 38,241 | 2,609 | 5,460 | 77 | 46,387 | 130,485 | 869 | 177,741 | | | | | |
| 損 | 営業損 | △ 2,160 | △ 103 | △ 1,386 | 25 | △ 3,624 | 20,631 | 12 | △ 17,019 | | | | | |
| | 経常損 | 773 | △ 93 | △ 1,780 | 25 | △ 1,075 | 12,169 | 22 | 11,116 | | | | | |
| | 償却前損 | 4,341 | 332 | 378 | 25 | 5,076 | 55,434 | 186 | 60,696 | | | | | |
| | 純損 | 773 | △ 96 | △ 1,782 | 25 | △ 1,080 | 12,355 | 22 | 11,297 | | | | | |
| 支 | 前年度繰越損 | △ 56 | 667 | △ 3,357 | 15 | △ 2,731 | △ 443,298 | 22 | △ 446,029 | | | | | |
| | 当年度未処分利益 | 717 | 571 | △ 5,139 | 40 | △ 3,811 | △ 430,943 | 22 | △ 434,732 | | | | | |
| | 未処分利益 | | | | | | | | | | | | | |
| | 当年度繰越損 | 717 | 571 | △ 5,139 | 40 | △ 3,811 | △ 430,943 | 22 | △ 434,732 | | | | | |
| 資本 | 企業債 | 2,198 | | 4,097 | | 6,295 | 32,897 | | 39,192 | | | | | |
| | 一般会計補助金 | | | 1,062 | | 1,062 | 12,975 | | 14,037 | | | | | |
| | 国庫補助金 | 134 | | | | 134 | 11,489 | | 11,623 | | | | | |
| | 貸付金の返還 | 60 | | | | 60 | 14,074 | | 14,134 | | | | | |
| 的 | その他 | 2 | 3 | 41 | | 46 | 263 | | 309 | | | | | |
| | 計 | 2,394 | 3 | 5,200 | | 7,597 | 71,698 | | 79,295 | | | | | |
| | 建設債 | 3,877 | 1,258 | 5,283 | | 10,418 | 64,355 | 169 | 74,942 | | | | | |
| | 企業債 | 1,531 | | | | 1,531 | 50,478 | | 52,009 | | | | | |
| 収入 | 投資 | | | | | | | | | | | | | |
| | 貸付 | | | | | | | | | | | | | |
| | 雑収入 | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | | | | | | |
| 支 | 差支 | 5,408 | 1,258 | 5,283 | | 11,949 | 114,853 | 169 | 126,971 | | | | | |
| | 支への繰越工事資金 | △ 3,014 | △ 1,255 | △ 83 | | △ 4,352 | △ 43,155 | △ 169 | △ 47,676 | | | | | |
| | 引当金の繰越 | △ 192 | | | | △ 192 | △ 6,659 | △ 42 | △ 6,893 | | | | | |
| | 不足額 | △ 3,206 | △ 1,255 | △ 83 | | △ 4,544 | △ 49,814 | △ 211 | △ 54,569 | | | | | |
| 補財源 | 引当金の繰越 | 3,774 | 476 | 2,161 | | 6,411 | 44,952 | 191 | 51,554 | | | | | |
| | 前年度からの繰越工事資金 | 229 | 75 | | | 304 | 5,476 | 23 | 5,780 | | | | | |
| | その他 | 1,310 | △ 71 | △ 1,705 | | △ 466 | 11,891 | 214 | 11,448 | | | | | |
| | 計 | 5,313 | 480 | 456 | | 6,249 | 62,319 | 214 | 68,782 | | | | | |
| 当年度資金残(△不足) | | 2,107 | △ 775 | 373 | | 1,705 | 12,505 | 3 | 14,213 | | | | | |
| | 当年度未積入金 | 31,388 | 2,001 | △ 2,166 | | 31,223 | 48,150 | 2,823 | 82,196 | | | | | |

平成21年度 東京都交通局の決算の概要について

貸借対照表（高速電車事業会計（地下鉄））

（単位：百万円）

| | | 平成21年度 | 平成20年度 | 増 減 | |
|--|------------|-----------|-----------|----------|----------|
| 借 方 | 固定資産 | 1,633,494 | 1,657,769 | △ 24,275 | |
| | 有形固定資産 | 1,605,942 | 1,630,553 | △ 24,611 | |
| | 無形固定資産 | 6,596 | 7,638 | △ 1,042 | |
| | 建設仮勘定 | 4,141 | 3,263 | 878 | |
| | 投資 | 16,815 | 16,315 | 500 | |
| | 株式 | 3,566 | 3,050 | 516 | |
| | 債券 | 13,204 | 13,221 | △ 17 | |
| | その他投資 | 45 | 44 | 1 | |
| | 流動資産 | 130,128 | 118,272 | 11,856 | |
| | 現預金 | 110,506 | 95,668 | 14,838 | |
| | 貯蔵品 | 1,690 | 1,471 | 219 | |
| 未収金 | 13,695 | 16,192 | △ 2,497 | | |
| その他流動資産 | 4,236 | 4,941 | △ 705 | | |
| 資 産 合 計 | | 1,763,621 | 1,776,041 | △ 12,420 | |
| 貸 方 | 固定負債 | 588,559 | 636,646 | △ 48,087 | |
| | 特例債 | 25,555 | 29,157 | △ 3,602 | |
| | 一般会計長期借入金 | 155,000 | 155,000 | 0 | |
| | 他会計長期借入金 | 90,000 | 90,000 | 0 | |
| | 割賦未払金 | 291,717 | 335,738 | △ 44,021 | |
| | 退職給与引当金 | 26,287 | 26,751 | △ 464 | |
| | 流動負債 | 75,319 | 77,264 | △ 1,945 | |
| | 一時借入金 | 0 | 0 | 0 | |
| | 未払金 | 62,558 | 63,868 | △ 1,310 | |
| | その他流動負債 | 12,761 | 13,395 | △ 634 | |
| | 負 債 合 計 | | 663,878 | 713,909 | △ 50,031 |
| | 資本金 | 944,168 | 945,149 | △ 981 | |
| | 自己資本金 | 388,449 | 375,474 | 12,975 | |
| | 一般会計出資金 | 388,449 | 375,474 | 12,975 | |
| | 借入資本金（企業債） | 555,719 | 569,675 | △ 13,956 | |
| | 剰余金 | 155,575 | 116,983 | 38,592 | |
| 資本剰余金 | 586,519 | 560,281 | 26,238 | | |
| 国庫補助金 | 269,305 | 257,815 | 11,490 | | |
| 一般会計補助金 | 287,232 | 273,158 | 14,074 | | |
| その他資本剰余金 | 29,982 | 29,308 | 674 | | |
| 利益剰余金（△欠損金） | △ 430,944 | △ 443,298 | 12,354 | | |
| 当年度未処理欠損金 | △ 430,944 | △ 443,298 | 12,354 | | |
| 前年度繰越 | △ 443,298 | △ 463,628 | 20,330 | | |
| 当年度純損益 | 12,355 | 20,329 | △ 7,974 | | |
| 資 本 合 計 | | 1,099,743 | 1,062,132 | 37,611 | |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | | 1,763,621 | 1,776,041 | △ 12,420 | |
| 長期債務合計 | | 1,117,991 | 1,179,570 | △ 61,579 | |

※単位未満端数を未調整のため合計が一致しないことがある。

※長期債務＝特例債＋長期借入金＋割賦未払金＋借入資本金（企業債）

東京メトロと都営地下鉄との共通サービスについて

東京メトロと都営地下鉄では、サービスの一体化は地下鉄の利用者の利便性向上につながるものと考え、以下のような共通サービスの提供に組み組んできました。

○連絡特殊割引

- ・東京メトロ・都営地下鉄の相互の乗継ぎ利用者に運賃の割引を実施。
- ・昭和36年6月から開始し、以降段階的に割引額の引上げを行ってきた。

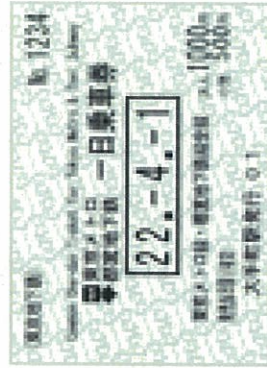
【割引額(平成12年12月以降)】

- ・普通運賃 発駅と着駅を最安経路で結んだ場合の併算額－70円
(例) 西早稲田～都庁前 メトロ160円＋都営170円－70円＝260円
- ・定期運賃 メトロ定期運賃の15%引き＋都交定期運賃の15%引き
(例) 西早稲田～都庁前 大人通勤1か月 ※東新宿乗継で計算
メトロ5,100円＋都営5,860円＝10,960円
(無割引の場合6,000円＋6,890円＝12,890円、差額1,930円)

運賃等

○共通一日券

- ・平成12年12月から、東京メトロ・都営地下鉄全線が乗り降り自由な一日乗車券(大人1,000円、子供500円)を販売



東京メトロと都営地下鉄との共通サービスについて

○駅名の統一

・平成元年3月、都営地下鉄浅草線の「江戸橋駅」を「日本橋駅」に変更（銀座線、東西線の「日本橋駅」と駅名を統一）



○駅出入口路上案内標識の統一

・平成12年3月から、歩道上に設置するポータルタイプの駅出入口標識をトンネルと電車を組合わせた表示に統一

○乗換駅の出入口番号の整理

・東京メトロと都営地下鉄の乗換駅の出入口番号を整理
日本橋駅【14年12月】
日比谷・有楽町駅/上野広小路・上野御徒町・仲御徒町駅【19年2月】

ご案内

○駅ナンバリング

・平成16年4月から、東京メトロ・都営地下鉄の各路線をアルファベット一文字、駅を2桁の番号で表示した「駅ナンバリング」を開始



○Tokyoのりかえ案内

・平成17年4月から、駅ナンバリングを利用して乗換ルートを検索できるサービスを開始
（双方のホームページ、駅設置端末【メトロ5駅、都交5駅】）



○ホーム案内板及びサインシステム のデザインの統一

・平成18年度以降、都営地下鉄のホーム案内板及び駅全体の案内サインを東京メトロと統一したデザインに改良



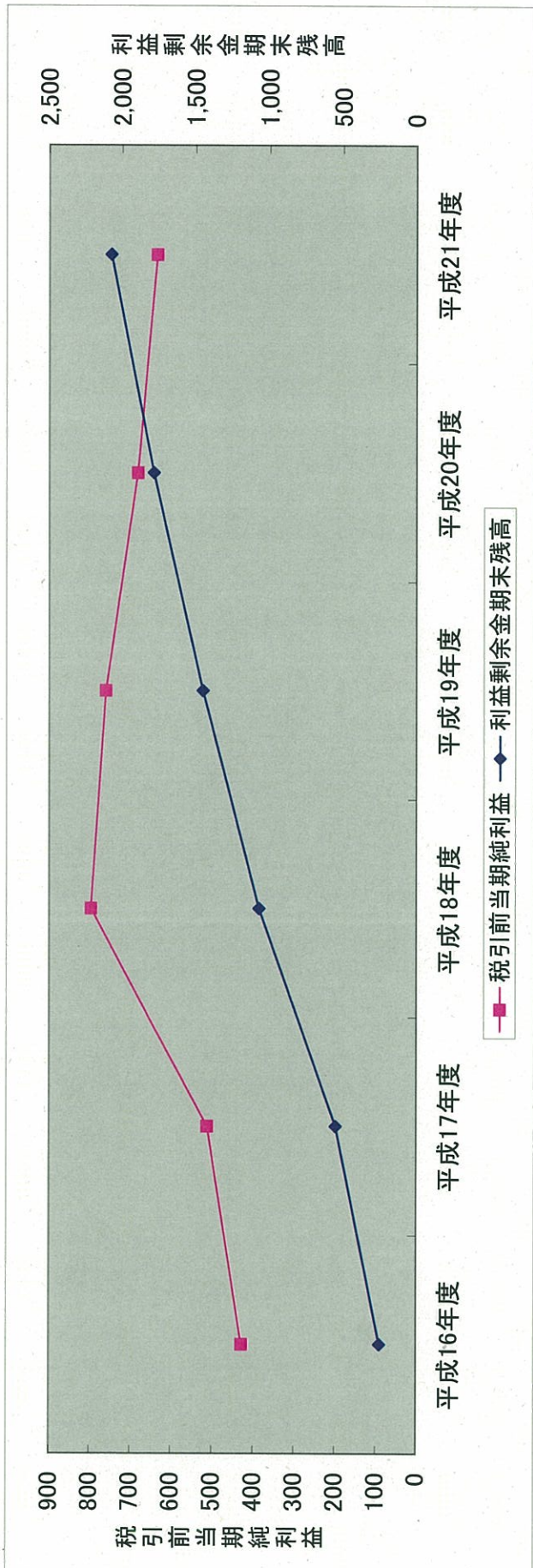
東京メトロ 利益剰余金の推移 (単体)

(単位:百万円)

| 年度別 科目別 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|--------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 税引前当期純利益 (A) | 42,630 | 51,049 | 79,532 | 75,859 | 68,048 | 63,208 |
| 法人税等 (B) | 17,782 | 21,092 | 27,335 | 30,907 | 26,860 | 25,885 |
| 当期純利益 (C) = (A) - (B) | 24,848 | 29,958 | 52,197 | 44,951 | 41,187 | 37,323 |
| 配当 (D) | - | - | - | 6,972 | 8,134 | 8,134 |
| 利益剰余金変動額 (E) = (C) - (D) | 24,848 | 29,958 | 52,197 | 37,979 | 33,053 | 29,189 |
| 利益剰余金期末残高 | 24,848 | 54,806 | 107,004 | 144,984 | 178,038 | 207,227 |

(注)百万円未満切捨て表示

(単位:億円)



都営地下鉄 利益剰余金の推移

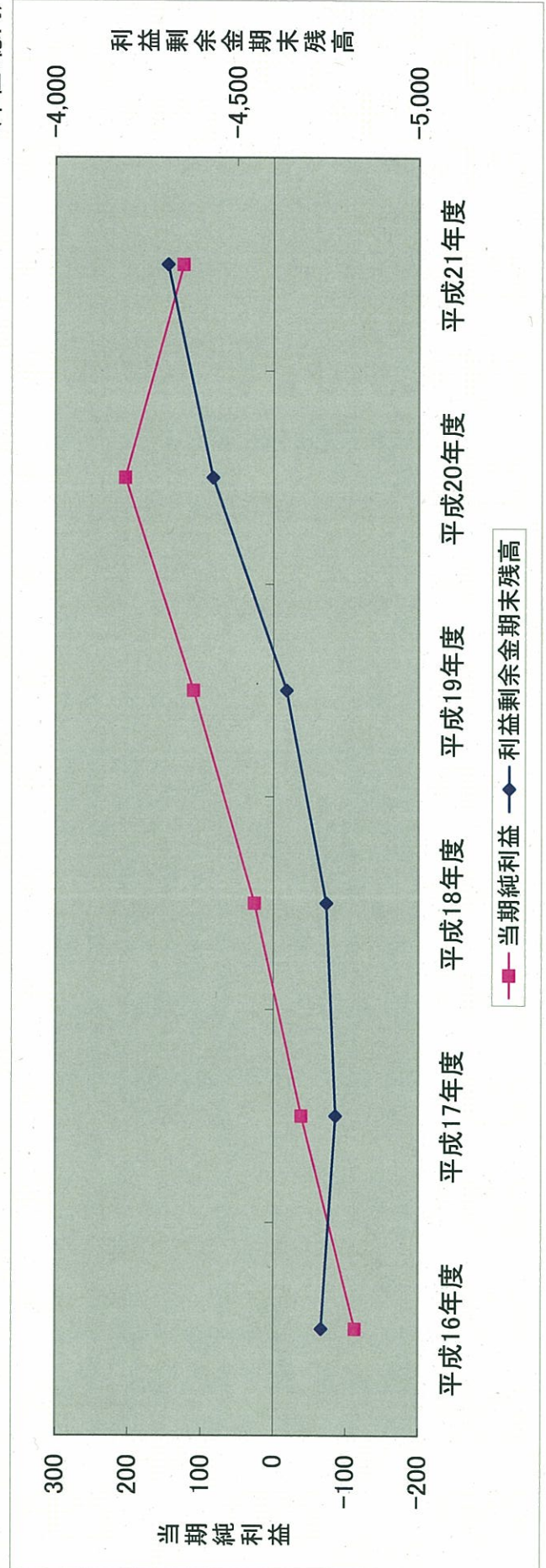
(単位:百万円)

| 年度別 科目別 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 当期純利益 (A) | -11,316 | -3,873 | 2,584 | 10,980 | 20,329 | 12,355 |
| 利益剰余金処分額 (B) | - | - | - | - | - | - |
| 利益剰余金変動額 (C) = (A) - (B) | -11,316 | -3,873 | 2,584 | 10,980 | 20,329 | 12,355 |
| 利益剰余金期末残高 | -473,318 | -477,191 | -474,608 | -463,628 | -443,298 | -430,944 |

(注1) 単体ベース

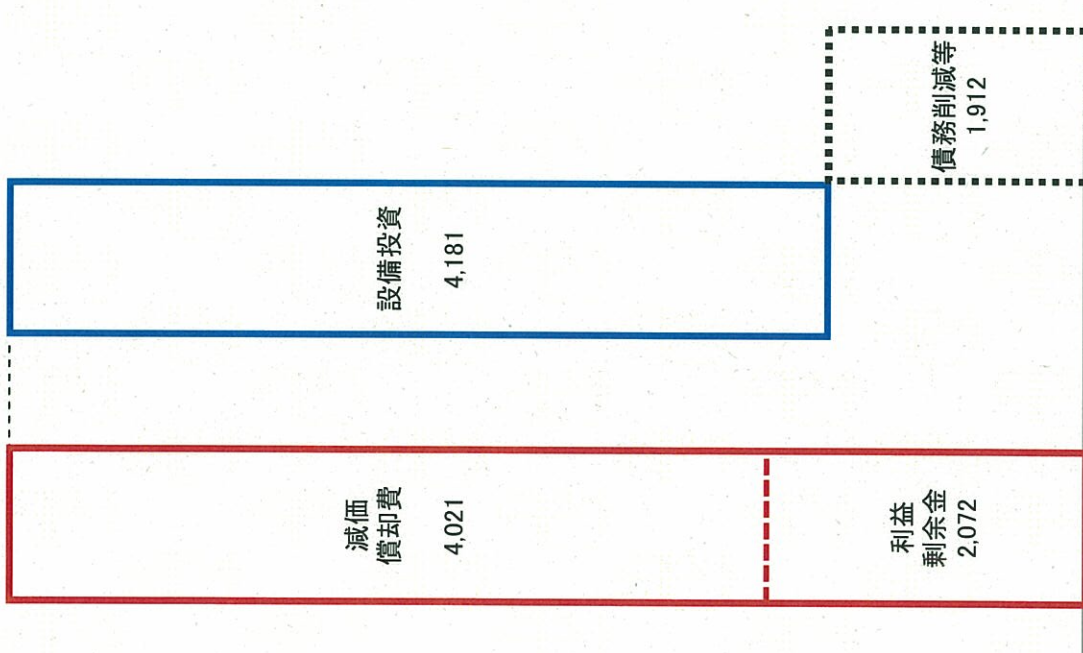
(注2) 端数未調整

(単位:億円)



東京メトロ 民営化後の設備投資と債務削減等の状況(利益剰余金との関係)

6,093



(単位:億円)

| | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | 総計 |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 利益剰余金 (A) | 248 | 299 | 521 | 379 | 330 | 291 | 2,072 |

| | | | | | | | |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 減価償却費 (B) | 668 | 628 | 620 | 650 | 722 | 731 | 4,021 |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|

| | | | | | | | |
|------------------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 合計 (C) = (A)+(B) | 916 | 927 | 1,142 | 1,029 | 1,053 | 1,023 | 6,093 |
|------------------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|

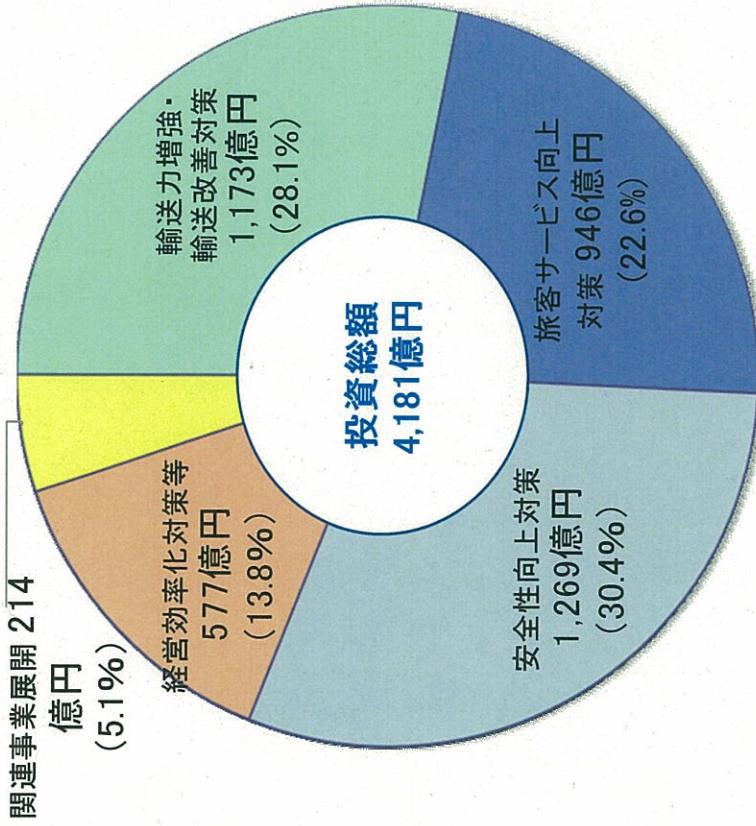
| | | | | | | | |
|--------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 設備投資 | 71 | 85 | 181 | 388 | 280 | 165 | 1,173 |
| 輸送力増強・輸送改善対策 | | | | | | | |
| 旅客サービス向上対策 | 110 | 240 | 165 | 111 | 143 | 175 | 946 |
| 安全性向上対策 | 146 | 160 | 193 | 212 | 238 | 318 | 1,269 |
| 経営効率化対策等 | 58 | 96 | 108 | 106 | 99 | 108 | 577 |
| 関連事業展開 | 23 | 51 | 19 | 34 | 38 | 47 | 214 |
| 計 (D) | 410 | 634 | 667 | 852 | 800 | 815 | 4,181 |

| | | | | | | | |
|-----------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 債務削減等 (E) = (C) - (D) | 506 | 293 | 474 | 177 | 252 | 207 | 1,912 |
|-----------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|

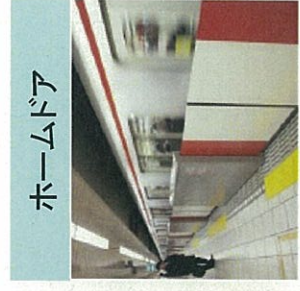
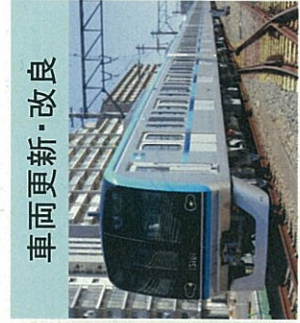
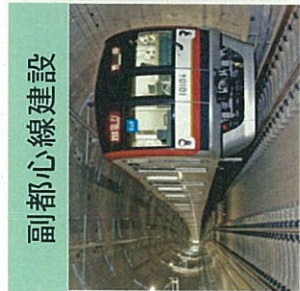
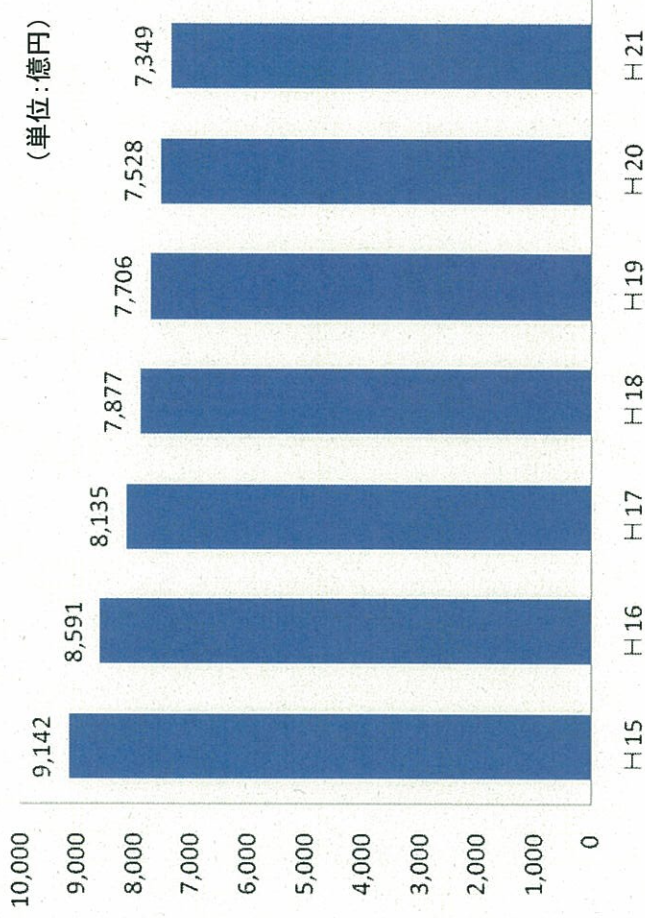
注1. 利益剰余金 = 税引後当期純利益 - 配当金
 注2. 債務削減等は、債務削減(1,793億円)及び一時的な現預金残高増加分等である。
 注3. 億円未満切捨て表示

(別紙1) 東京メトロ 平成16年度以降の設備投資等について

1. 平成16年度以降の設備投資総額



2. 年度末債務残高推移



※億円未満切捨て表示

(別紙2) 東京メトロ 設備投資実績(平成16年度～平成21年度)

(単位:億円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 6か年合計 | 投資総額に占める割合 | 備考 |
|--------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|---------------------------------|
| 輸送力増強・輸送改善対策 | 副都心線建設 | 61 | 80 | 179 | 386 | 260 | 1,131 | 27.1% | ・平成20年6月開業 |
| | 輸送改善 | 10 | 5 | 1 | 1 | 20 | 42 | 1.0% | ・東西線輸送改善 ・南北線車両増備等 |
| | 小計 | 71 | 85 | 181 | 388 | 280 | 1,173 | 28.1% | |
| 旅客サービス向上対策 | 駅改良・改装 | 23 | 33 | 15 | 7 | 43 | 165 | 4.0% | ・駅改良・改装(東京駅、新宿御苑前駅、池袋駅、中野富士見駅等) |
| | バリアフリー整備 | 40 | 55 | 36 | 42 | 38 | 276 | 6.6% | ・エレベーター、エスカレーター設置等 |
| | ICカード導入 | 1 | 52 | 59 | 19 | - | 132 | 3.2% | ・PASMO導入(平成19年3月) |
| | サインシステム | - | 15 | 7 | - | - | 22 | 0.5% | ・駅案内板改良等 |
| | その他 | 45 | 83 | 46 | 41 | 61 | 348 | 8.3% | ・駅冷房化工事・更新 ・トイレ整備等 |
| 小計 | 110 | 240 | 165 | 111 | 143 | 946 | 22.6% | | |
| 安全性向上対策 | 鉄道施設更新 | 60 | 81 | 64 | 71 | 66 | 446 | 10.7% | ・設備更新 ・軌道・分岐器更新等 |
| | 車両更新・改良 | 51 | 14 | 48 | 53 | 97 | 420 | 10.1% | ・東西線、有楽町線車両更新等 |
| | 火災対策 | 8 | 19 | 36 | 50 | 58 | 221 | 5.3% | ・二方向避難、排煙設備の整備等 |
| | 信号保安設備改良 | 25 | 41 | 24 | 8 | 5 | 110 | 2.6% | ・東西線、有楽町線 |
| | ホームドア等 | 0 | 3 | 19 | 27 | 10 | 71 | 1.7% | ・丸の内線ホームドア設置 ・セキキュリティカメラ設置等 |
| | 小計 | 146 | 160 | 193 | 212 | 238 | 1,269 | 30.4% | |
| 経営効率化対策等 | 経営効率化 | 22 | 70 | 68 | 68 | 61 | 342 | 8.2% | ・丸の内線ワンマン運転化 ・人事・経理システム再構築等 |
| | 環境対策等 | 35 | 26 | 39 | 37 | 37 | 234 | 5.6% | ・車両塗装(省エネ化)改良 ・太陽光発電システム等 |
| 小計 | 58 | 96 | 108 | 106 | 99 | 577 | 13.8% | | |
| 関連事業展開 | 不動産事業 | 22 | 42 | 16 | 19 | 12 | 128 | 3.1% | ・AOYAMA M's TOWER等 |
| | 商業テナント事業等 | 1 | 8 | 3 | 15 | 25 | 86 | 2.0% | ・Echika表参道、Echika池袋等 |
| | 小計 | 23 | 51 | 19 | 34 | 38 | 214 | 5.1% | |
| 総合計 | 410 | 634 | 667 | 852 | 800 | 4,181 | 100.0% | | |

※億円未満切捨て表示

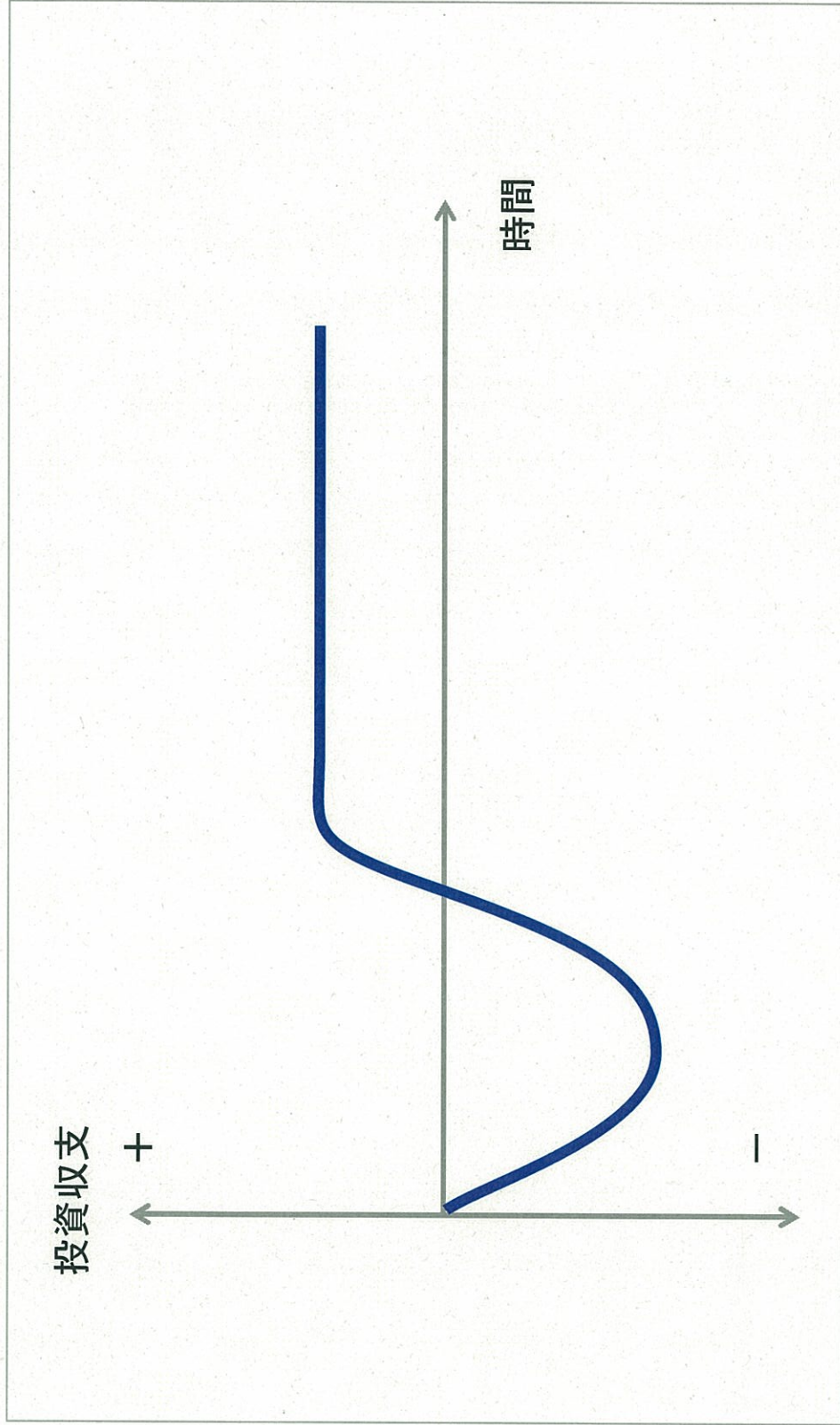
「東京の地下鉄を考える懇談会」(第1回) 出席者名簿

| 氏名 | 現職等 |
|--------|------------------------|
| 家田 仁 | 東京大学教授 |
| 大宅 映子 | 評論家 |
| 樫谷 隆夫 | 公認会計士・税理士 |
| 勝間 和代 | 経済評論家 |
| 佐藤 可士和 | アートディレクター |
| 中条 潮 | 慶應義塾大学教授 |
| 塚田 博康 | ジャーナリスト (元東京新聞論説委員) |
| 富山 和彦 | (株) 経営共創基盤代表取締役CEO |
| 中村 英夫 | 東京都市大学学長 |

※敬称略・50音順

※中条潮氏は所用により欠席

インフラ型産業の事業経済性：先行投資・長期安定回収型



TM(東京メトロ)・TE(都営地下鉄)沿革

1927年 銀座線(浅草～上野) 開業

1941年 帝都高速交通営団 設立

1958年 東京都が浅草線の免許を取得

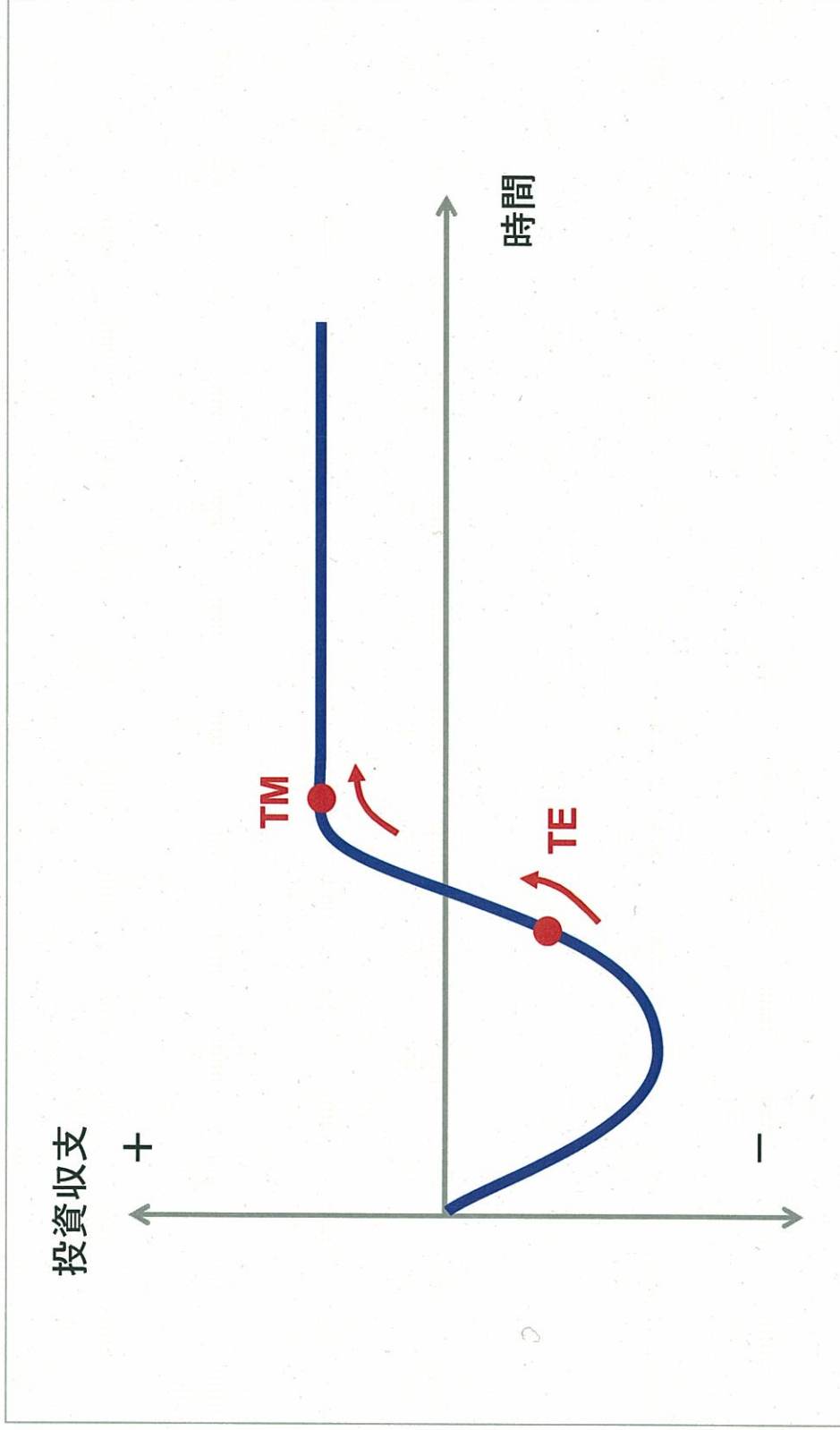
2000年 都営大江戸線 開業

2001年 「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定

2002年 東京地下鉄株式会社公布・施行

2004年 東京地下鉄(東京メトロ) 発足

TM(東京メトロ)とTE(都営地下鉄)の現在イメージ



◆ TMとTEの経営指標上の差異は、結局、投資回収のタイミング差の問題

TM (東京メトロ)・TE(都営地下鉄)の比較

| | TM | TE |
|--------------|------------|------------|
| 営業収益 | 3,500億円 | 1,300億円 |
| 営業利益(営業利益率) | 840億円(24%) | 220億円(17%) |
| 経常利益(経常利益率) | 700億円(20%) | 140億円(11%) |
| EBITDA(営業CF) | 1,600億円 | 650億円 |
| 長期債務 | 7,000億円 | 1兆1,000億円 |
| 職員数 | 8,400人 | 3,400人 |

経営の効率性：その他の指標

2010.9.2 東京の地下鉄を考える懇談会(第1回)
出席者提出資料(抜粋)

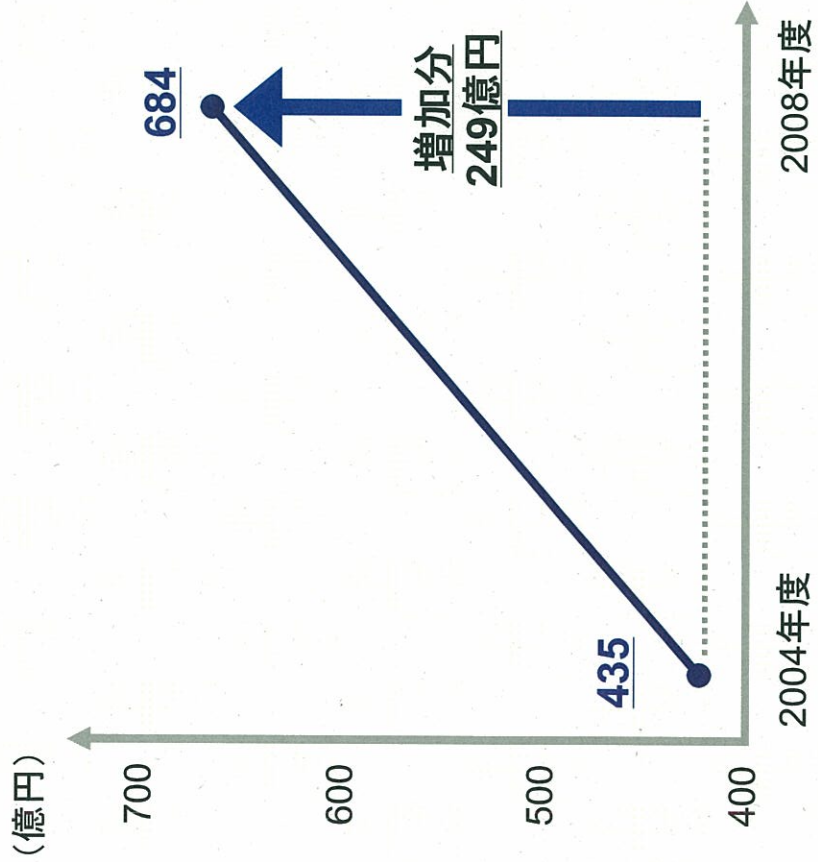
| | TM | TE |
|------------------|-------|-------|
| 職員一人あたり売上高(百万円) | 41 | 39 |
| 職員一人あたり営業費用(百万円) | 31 | 33 |
| 客車走行キロあたり売上高(円) | 1,184 | 1,140 |
| 客車走行キロあたり営業費用(円) | 906 | 962 |

(※)客車走行キロ=(全列車の走行距離の総和)×(編成車両数)

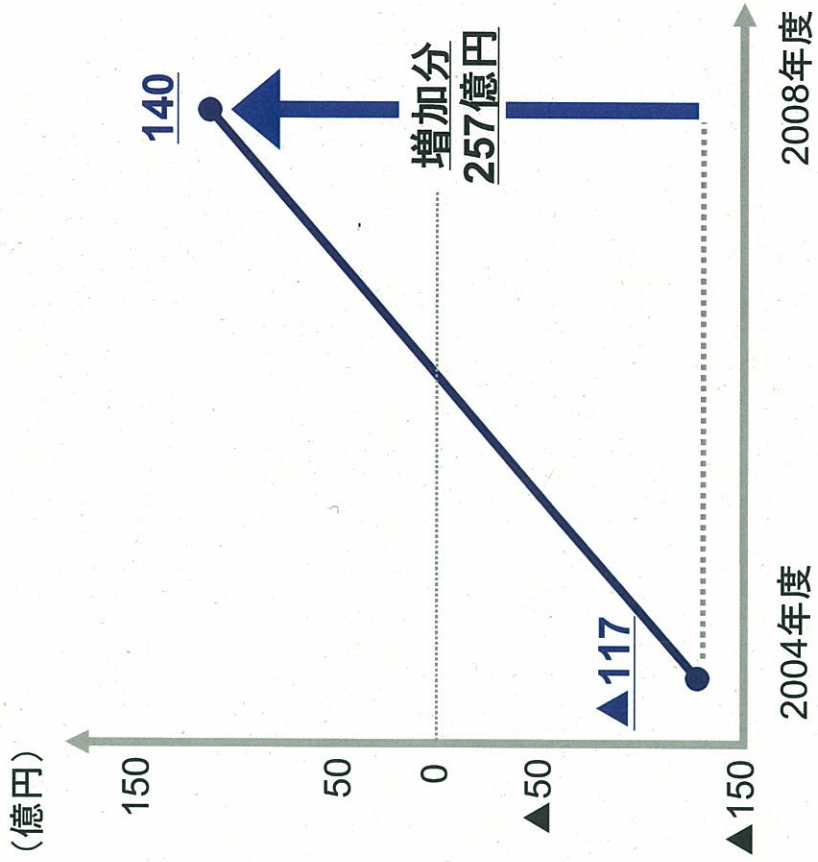
TM(東京メトロ)・TE(都営地下鉄)の経常損益の推移

経常損益の推移

TM



TE



東京の地下鉄を考える懇談会（第1回）出席者発言まとめ

経営の一元化

- 地下鉄のようなインフラ型産業は、先行投資・長期安定回収型であり、メトロと都営の財務状況の違いは、投資回収タイミングの差だけ。
- ガバナンスが別な状態でのサービス統合は大変。経営統合なくしてのサービス一元化の方が難しい。
- 東京の鉄道網は、安全だし、立派な面もあるし、個々に頑張っているが、サービス面での課題はまだある。違う会社があるがゆえの固有のサービスの悪さの問題もある。課題解決の答えは、経営統合がベストチョイスかもしれない。

メトロの民営化・株式上場

- メトロの民営化は、道路公団とは違い、とにかく民営化することが一番いいことだというようなことで、あまり中身を精査せずに行ってきたのではないか。
- ユーザーが長期にわたって歓迎し、東京の発展につながるようなことをこの際、是非考えるべき。メトロの営業キャッシュフローをもっとユーザーのために使うべき。
- メトロはこれだけのお金（キャッシュフロー）を、どれだけ有効に本来の公共の目的に還元できるかという枠組みを作っていかなければいけない。

利便性の向上・サービス一体化

- サービスの一体化については、これまでも相互直通とか乗換運賃割引とか、その他いろいろなことを努力はしているが、その努力を徹底してやるというところにおいては、まだまだである。
- 料金の違いや路線図も少しわかりにくいので、本当に統一してもらった方がわかりやすいのではないか。メトロと都営のサイン表示もわかりにくい。
- 東京がこれからグローバル化して行って、海外の人が来たときに（地下鉄の表示が）誰でも一発でわかるような情報の整理ができていると、すごい都市だ、結構な顔になるんじゃないかと思う。
- 地下鉄をより使いやすいものにしてほしいという願望はある。パリの地下鉄は乗換えの案内がわかりやすい。使い勝手がよくてコストが安くなっているというのが理想。

都市交通政策

- 交通基盤をどう整備していくかは、自治体である東京都が本来主体になって進めるべきこと。
- これからの東京の発展のためには、都心居住の回復が求められる。そのためには公共交通の充実が不可欠。つまり、利便性の向上・サービスの一体化、すなわち、経営の一元化が必要。

東京メトロ関連会社の事業（ホームページより抜粋）

株式会社 地下鉄ビルディング

ビル賃貸

BUILDING

当社は安心して不動産の管理・運営を任せいただくために、責任、信頼、チームワーク、スピードをモットーに誠実な業務運営、と心から満足いただけるサービスを提供します。また、テナントの皆様が本来のビジネスに専念できるようベストな環境づくりを目指します。

> 新宿地下鉄ビルディング

【所在地】
新宿区西新宿1-1-2
【最寄り駅】
新宿駅西口徒歩0分
[地図はこちら](#)

> 渋谷地下鉄ビルディング

【所在地】
渋谷区渋谷1-16-14
【最寄り駅】
渋谷駅徒歩5分
[地図はこちら](#)

> AOYAMA M's TOWER

【所在地】
港区南青山2-27-18
【最寄り駅】
外苑前駅徒歩2分
[地図はこちら](#)

> メトロシティ南池袋

【所在地】
豊島区南池袋2-29-12
【最寄り駅】
池袋駅徒歩8分
[地図はこちら](#)

> メトロシティ西池袋

【所在地】
豊島区西池袋5-1-3
【最寄り駅】
池袋駅徒歩0分
[地図はこちら](#)

> 茗荷谷駅MFビル(共同ビル)

【所在地】
文京区小日向4-6-15
【最寄り駅】
茗荷谷駅徒歩0分
[地図はこちら](#)

> 千住MKビル(共同ビル)

【所在地】
足立区千住高元町13-13
【最寄り駅】
北千住駅徒歩15分
[地図はこちら](#)

商業施設

COMMERCIAL ESTABLISHMENT

あたたかいおもてなしの心溢れるショッピングモールの創造をモットーに、立地利便性を活かしてお客様のニーズに対応可能な個性的専門店の集合体を形成し、お客様のニーズとウォンツに応えた顧客満足を実現して、顧客評価の高い地域密着型の商業施設づくりを心がけています。

> 新宿メトロ食堂街

【所在地】
新宿区西新宿1-1-2
【最寄り駅】
新宿駅西口徒歩0分
[地図はこちら](#)

> 渋谷メトロプラザ

【所在地】
渋谷区渋谷1-16-14
【最寄り駅】
渋谷駅徒歩5分
[地図はこちら](#)

> 茗荷谷駅MFビル(共同ビル)

【所在地】
文京区小日向4-6-15
【最寄り駅】
茗荷谷駅徒歩0分
[地図はこちら](#)

株式会社 メトロスポーツ



いきいきゴルフ
METRO GREEN TOYOCHO

都心で200ヤードに迫るフェアウェイ!

施設のご案内 | 利用料金 | イベント | スクール | 交通・地図 | 企業情報 | お問い合わせ



ゴルフフレンジ



グループ打席



アプローチグリーン



練習グリーン



練習バンカー

準備中

TOPICS

- 9/1(水) 【お知らせ】学生打ち放題ご利用のお客様へのお知らせ
- 9/5(日) 【試打会】ヤマハ試打会
- 9/11(土)～9/12(日) 【試打会】マズレガーゴルフ試打会
- 9/18(土) 【試打会】キャロウェイ試打会

【お知らせ】リラクゼーション&整体「インブルーク」がNEW OPEN!!!

営業案内

■営業時間

平日
通常 午前7時～午後11時
毎月第3月曜日場内整備の為午前10時30分～

タイムサービス時間帯(入場料100円)
OPEN～午前9時30分
午前11時30分～午後1時30分

土日祝
通常 午前7時～午後11時
タイムサービス時間帯(入場料100円)
OPEN～午前9時30分

■駐車場完備 110台
■利用料金 > [詳細はこちら](#)
■施設のご案内 > [詳細はこちら](#)
■お問合せ 03-5683-0052

スクール



ブリヂストンゴルフアカデミー

ブリヂストン専属の優秀なインストラクターが、倉本昌弘プロ監督のカリキュラムのもと、確かな技術をあなたにお届けします。

[> 詳細はこちら](#)

 **LPGAゴルフスクール メトログリーン校**

LPGA(女子プロゴルフ協会)所属のプロスタッフが確かな技術と洗練されたマナーで、あなたのゴルフライフをサポートします。

[> 詳細はこちら](#)

▶ プライバシーポリシー

© Metro Sports Co.,Ltd. 2005-2010, All rights reserved.

2010年9月8日

関東の大手鉄道事業者の従業員数と給与額

| 2009年度 | 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|--------|---------|---------|-----------|-----------|
| 東京メトロ | 8,379 | 38.9 | 19.1 | 7,906,461 |
| 京王 | 2,402 | 39.8 | 18.1 | 7,684,587 |
| 小田急 | 3,570 | 39.5 | 19.0 | 7,508,693 |
| 京成 | 1,736 | 42.0 | 21.3 | 7,415,187 |
| 東急 | 3,756 | 37.9 | 16.5 | 7,389,114 |
| 都営地下鉄 | 3,420 | 42.5 | 18.4 | 7,280,860 |
| 京急 | 1,498 | 38.8 | 18.0 | 7,020,541 |
| JR東日本 | 52,259 | 42.0 | 16.6 | 6,922,323 |
| 東武 | 4,659 | 43.9 | 22.9 | 6,631,514 |

追加資料

※民鉄は「有価証券報告書」より